

松下国際財団 研究助成 研究報告

【氏名】 娜荷芽(ナヒヤ)

【所属】 (助成決定時) 東京大学大学院

【研究題目】 満洲国における日本の対モンゴル教育事業の展開

【研究の目的】

現在の中国の内モンゴル自治区では、20世紀初頭から日本との深いかかわりのなかで近代的な教育が展開されてきた。特に1930、40年代(満洲国時代)はそうであった。その時期におけるモンゴル人教育の特徴は日本により体系的に導入された近代教育が実施されたという点にある。当時、内モンゴルの東部とフロンボイルが満洲国の一部で、「興安省」と呼ばれていた。日本はモンゴル人の居住地であった興安省で教育、宗教、産業、衛生および出版などの領域において文化振興政策を実施した。その結果、モンゴル人の自立への支援を目的としたその文化政策が当時の内モンゴルにおける近代教育の展開を推し進めた。本研究は、1932年から1945年にかけて満洲国の支配下に入っていた内モンゴル東部における近代教育の展開を、日本の教育文化事業との関わりの中で考察するものである。全体的には、日本が内モンゴルで行った教育事業とそれによって展開された文化活動に焦点を絞る。この研究により、東部内モンゴルにおける教育の発展に見られる歴史的背景と戦後の内モンゴル自治区におけるその影響を明らかにすることを目的とした。

【研究の内容・方法】

満洲国における日本の対モンゴル教育事業の展開を考察する際、本研究では以下の三つの論点に則して分析を試みた。①モンゴル人の学校教育および教科書の分析。②内モンゴル近代教育の一環として、多くの留学生を日本に送っていたこと及びモンゴル人留学生のための予備教育の問題。③「土地奉上」の代価として満洲国政府からの資金提供を受けて運営されていた「財団法人蒙民厚生会」が東部内モンゴルのモンゴル人教育のために行った資金投入の問題。

本研究を遂行するため、①文献資料の収集および整理、②教科書の目録作成および分析、③聞き取り調査という3本の柱を建て、研究に取り組んだ。①については東洋文庫、東京大学図書館、島根県立大学服部文庫、中国国家図書館において、満洲国の教育事業に関する資料調査を実施した。②については主にモンゴル語で書かれた教科書の整理および目録作成をおこなった。それらの教科書は当時の状況を色濃く反映しているため、内モンゴルおよび日本の近代史にかかわる研究をする上で、たいへん重要な基礎資料になると考えられる。③については、当初計画においてもっとも力点を置いていた内モンゴル自治区のフフホト市と北京における満洲国の教育関係者への聞き取り調査をおこなった。以上の作業を通じて、従前からの研究目的と分析視点をより明確にし、新しい知見および資料を得た。申請者はこれまでの研究成果をペーパーにまとめ、雑誌に投稿する予定である。今後は、これらの研究成果を踏まえ、さらに満洲国の対モンゴル政策に関する考察を深めるとともに、20世紀前半の全体的状況を視野に入れて考察することを課題にしたい。

【結論・考察】

本研究では、1932年から1945年にかけて満洲国の支配下に入った内モンゴルにおける教育事業を日本の対モンゴル人政策との関わりの中で、日本語、中国語、モンゴル語などの関連資料に基づいて、日本の対モンゴル人教育政策およびその教育活動について詳細に考察を行った。満洲国の対モンゴル人政策は常に軍事と国防及び対外宣伝との関わりの中で推進されたため、モンゴル人に対して懐柔策をとり、その一端が教育政策及びそのハート面での普及に現れ、モンゴル人中等教育が本格的に開始されることとなった。結果として、学校の数、施設などハード面での普及に変化が現れていたばかりではなく、清朝時代から続いてきたモンゴルの「王公貴族」を中心とした社会構造が、満洲国期の近代的な学校教育制度の整備により変化を遂げ、庶民出身のエリート階層、さらにモンゴル知識人階層が生み出されるようになったことが考察により明らかにされた。これは日本式近代教育がモンゴル社会に与えた影響を示すものであり、戦後の内モンゴルにも受け継がれていった。